第1四半期報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

東洋機械金属株式会社

(E01528)

目　　次

【表紙】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第一部　【企業情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
第１　【企業の概況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
１　【主要な経営指標等の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
２　【事業の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
第２　【事業の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
１　【事業等のリスク】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
２　【経営上の重要な契約等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
３　【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ・・・・・・・・・・・ 3
第３　【提出会社の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
１　【株式等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（１）　【株式の総数等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
①　【株式の総数】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
②　【発行済株式】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（２）　【新株予約権等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（３）　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 ・・・・・・・・・ 5
（４）　【ライツプランの内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（５）　【発行済株式総数、資本金等の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（６）　【大株主の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
（７）　【議決権の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
①　【発行済株式】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
②　【自己株式等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
２　【役員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
第４　【経理の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
１　【四半期連結財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（１）　【四半期連結貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
（２）　【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・ 10
【四半期連結損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
【第１四半期連結累計期間】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
【四半期連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
【第１四半期連結累計期間】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
【注記事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
【セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
２　【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
第二部　【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

レビュー報告書　・・　巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年８月10日
【四半期会計期間】	第144期第１四半期（自 平成29年４月１日 至 平成29年６月30日）
【会社名】	東洋機械金属株式会社
【英訳名】	TOYO MACHINERY & METAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　十亀　和則
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の１
【電話番号】	(078) 942－2345（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　砂元　一水
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の１
【電話番号】	(078) 942－2345（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　砂元　一水
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第143期 第１四半期 連結累計期間	第144期 第１四半期 連結累計期間	第143期
会計期間		自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日	自 平成29年４月１日 至 平成29年６月30日	自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日
売上高	（百万円）	5,917	7,598	27,707
経常利益	（百万円）	203	419	1,822
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	（百万円）	60	273	1,505
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	△59	244	1,361
純資産額	（百万円）	13,686	15,032	14,976
総資産額	（百万円）	24,072	25,774	26,264
１株当たり 四半期(当期)純利益金額	（円）	3.23	14.54	80.06
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	56.1	57.6	56.3

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間（平成29年４月～平成29年６月）におけるわが国経済は、政府の各種経済政策を背景に企業収益や雇用環境に改善が見られ、所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では欧州の政治情勢や米国の政策運営に対する懸念はあるものの、米国や欧州の経済が堅調に推移していることに加え、中国をはじめとするアジア新興国経済において底入れの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する市場は、国内では、企業収益の改善に伴い設備投資需要は回復傾向にありました。海外では、米州における需要は堅調に推移しました。また、中国やその他のアジアにおきましても需要が堅調に推移しました。

このような市場環境の下で、当社グループといたしましては、平成29年度までの３ケ年の中期計画に基づき、計画の３本柱である「グローバルでの営業力強化」「市場対応の製品力強化」「生産能力の増強」を目標に掲げ、業容の拡大を基本方針とした事業活動を推進しております。

この結果、当社グループにおける当第１四半期連結累計期間の受注高は80億６千４百万円（前年同四半期比26.3%増）、売上高は75億９千８百万円（同28.4%増）となりました。 このうち、国内売上高は18億３千４百万円（同5.9%増）、海外売上高は57億６千４百万円（同37.7%増）となり、海外比率は75.9%となりました。

営業損益につきましては、売上高の増加や原価低減などにより、４億２千万円（前年同四半期比77.8%増）となりました。また、経常利益は、４億１千９百万円（同105.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、２億７千３百万円（同350.8%増）となりました。

製品別の売上の状況は、次のとおりであります。

① 射出成形機

国内は、設備投資の回復に伴い堅調に推移しました。海外では、中国やその他のアジアにおけるＩＴ・電子機器関連や自動車関連向けなどが堅調に推移し、売上高は、49億２千７百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

② ダイカストマシン

国内は、自動車関連向けを中心に堅調に推移しました。海外では、メキシコへの自動車関連向けが堅調に推移しました。また、中国やその他のアジアにおける自動車関連向けが好調であったため、売上高は26億７千１百万円（前年同四半期比62.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第１四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、180億８千４百万円（前連結会計年度末は185億３千６百万円）となり、４億５千２百万円減少いたしました。主な要因は、未収消費税等を含むその他流動資産の減少（８億８千１百万円から６億１千７百万円へ２億６千４百万円減）、たな卸資産の減少（49億３千８百万円から48億３千４百万円へ１億３百万円減）及び繰延税金資産の減少（２億６千２百万円から１億７千２百万円へ８千９百万円減）があったことによるものであります。

（固定資産）

当第１四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、76億８千９百万円（前連結会計年度末は77億２千７百万円）となり、３千７百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の減少（67億１千１百万円から66億７千９百万円へ３千２百万円減）であります。

（流動負債）

当第１四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、75億２千９百万円（前連結会計年度末は80億１千１百万円）となり、４億８千２百万円減少いたしました。主な要因は、仕入債務の増加（45億１千９百万円から47億４千６百万円へ２億２千７百万円増）があったものの、未払法人税等の減少（３億４千２百万円から２千５百万円へ３億１千６百万円減）、未払費用の減少（６億７千６百万円から４億８千万円へ１億９千５百万円減）及び設備関係支払債務等を含むその他流動負債の減少（17億８千万円から15億９千７百万円へ１億８千２百万円減）があったことによるものであります。

（固定負債）

当第１四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、32億１千２百万円（前連結会計年度末は32億７千６百万円）となり、６千３百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金から１年内返済予定の長期借入金への振替による減少（８億５千万円から７億７千５百万円へ７千５百万円減）であります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産の残高は、150億３千２百万円（前連結会計年度末は149億７千６百万円）となり、５千６百万円増加いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少（９千２百万円から４千２百万円へ４千９百万円減）があったものの、利益剰余金の増加（109億６千８百万円から110億５千４百万円へ８千５百万円増）があったことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間の研究開発費の総額は１億４千２百万円であります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)（平成29年６月30日）	提出日現在発行数(株)（平成29年８月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数は100株であります。
計	20,703,000	20,703,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成29年６月30日	―	20,703,000	―	2,506	―	2,028

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900,100	―	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,781,500	187,815	同上
単元未満株式	普通株式 21,400	―	同上
発行済株式総数	20,703,000	―	―
総株主の議決権	―	187,815	―

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数52個が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式68株が含まれております。
3 当第１四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成29年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の１	1,900,100	―	1,900,100	9.18
計	―	1,900,100	―	1,900,100	9.18

(注) 当第１四半期会計期間末日現在の所有株式数は1,900,260株であります。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成29年４月１日から平成29年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成29年４月１日から平成29年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成29年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,319	5,277
受取手形及び売掛金	5,649	6,269
電子記録債権	1,493	921
商品及び製品	2,811	2,566
仕掛品	1,797	1,924
原材料及び貯蔵品	329	342
繰延税金資産	262	172
その他	881	617
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	18,536	18,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,337	3,987
機械装置及び運搬具（純額）	1,550	1,722
工具、器具及び備品（純額）	117	130
土地	799	799
リース資産（純額）	5	4
建設仮勘定	900	35
有形固定資産合計	6,711	6,679
無形固定資産	412	399
投資その他の資産		
投資有価証券	199	205
繰延税金資産	292	295
退職給付に係る資産	76	75
その他	34	33
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	603	610
固定資産合計	7,727	7,689
資産合計	26,264	25,774

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成29年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,205	3,693
電子記録債務	313	1,052
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払費用	676	480
未払法人税等	342	25
未払消費税等	19	21
製品保証引当金	142	144
役員賞与引当金	32	12
その他	1,780	1,597
流動負債合計	8,011	7,529
固定負債		
長期借入金	850	775
退職給付に係る負債	2,417	2,429
その他	8	7
固定負債合計	3,276	3,212
負債合計	11,287	10,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506	2,506
資本剰余金	2,028	2,028
利益剰余金	10,968	11,054
自己株式	△783	△783
株主資本合計	14,720	14,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	60
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	92	42
退職給付に係る調整累計額	△80	△74
その他の包括利益累計額合計	69	28
非支配株主持分	186	198
純資産合計	14,976	15,032
負債純資産合計	26,264	25,774

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成29年４月１日 至 平成29年６月30日）
売上高	5,917	7,598
売上原価	4,480	5,903
売上総利益	1,437	1,694
販売費及び一般管理費	1,200	1,274
営業利益	236	420
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	4
固定資産賃貸料	17	16
その他	4	4
営業外収益合計	24	26
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	47	22
その他	8	4
営業外費用合計	57	27
経常利益	203	419
特別損失		
固定資産除却損	52	－
特別損失合計	52	－
税金等調整前四半期純利益	151	419
法人税、住民税及び事業税	18	51
法人税等調整額	67	83
法人税等合計	85	135
四半期純利益	65	283
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	60	273

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）
四半期純利益	65	283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	4
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	△116	△48
退職給付に係る調整額	5	5
その他の包括利益合計	△125	△39
四半期包括利益	△59	244
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57	232
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	11

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1　受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成29年６月30日）
受取手形裏書譲渡高	131百万円	81百万円

2　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成29年６月30日）
貸出コミットメントの総額	500百万円	1,000百万円
借入実行高	― 百万円	― 百万円
差引額	500百万円	1,000百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日）
減価償却費	176百万円	194百万円

（株主資本等関係）

前第１四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年４月27日 取締役会	普通株式	188	10.00	平成28年３月31日	平成28年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年４月26日 取締役会	普通株式	188	10.00	平成29年３月31日	平成29年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成29年４月１日　至　平成29年６月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年６月30日)
１株当たり四半期純利益金額	３円23銭	14円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	60	273
普通株主に帰属しない金額（百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	60	273
普通株式の期中平均株式数(株)	18,802,941	18,802,809

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２　【その他】

平成29年４月26日開催の取締役会において、平成29年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　188百万円

②　１株当たりの金額　10円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成29年６月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年８月８日

東洋機械金属株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	井		巖	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	児	玉	秀	康	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成29年４月１日から平成29年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成29年４月１日から平成29年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成29年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。